

D-19 家族の構成員数が家庭の生活費構成におよぼす影響（第2報）

梶山女大家政 山口 久子

1. 前回において、家族の構成員数が5大生活費目の支出構成比におよぼす影響を報告した。今回は、分析対象を5大費目中の「食物費」に限定し、「食物費」を構成する「主食費」「副食品費」「嗜好食品費」「外食費」について、個別的に検討を加えた。

2. 資料は総理府統計局：家計調査の結果に基づき、全都市勤労者世帯を対象とし、昭和31年から40年にいたる期間とした。

分析は前回と同様「各費目支出構成比の家族人員に対する弾力性」を中心におこなった。その測定方法として、支出構成比函数 $Y = A \cdot X_1^{a_1} \cdot X_2^{a_2}$ （ Y ：各食品費支出構成比， X_1 ：1人当り可処分所得， X_2 ：家族人員， A ， a_1 ， a_2 ：パラメーター）を設定し最小自乗法によって推計した。

3. 推計式の相関係数はかなり高く、いづれの費目についても推計結果は良好であり、分析結果はおおむね次の3項目に要約できる。

(1) 人員効果のメルクマールとして採用した各費目支出構成比の家族人員に対する弾力性 (a_2) は、費目別に独自の傾向を示す。

(2) 年次的に種々の経済的要因（価格変動および所得水準の変化等）が各費目の支出構成比にすう勢的な変化を与えていることが推定される。

(3) 前回のレポートにおいて、家族人員の増大は「食物費」の支出構成比を上昇せしめる傾向を指摘したが、その原因は主食費であることが判明した。